

# 日中国際交流協會報

協会報第2015-1号 2015年1月10日

発行所 一般社団法人日中国際交流

編集人 長谷川隆淑・中村陽

昨年末12月は、衆議院議員選挙で当協会の会長「海江田万里氏」の予想外の落選などありましたが、民主党の崩壊を寸前で阻止し我が身を厭わず党勢を立て直した滅私奉公の姿勢が評価されたのか！民主党代表時代のパーティー参加者数以上が参集し海江田万里氏を強力に応援するパーティーが26日ホテルニューオタニで盛大に開催されました。東京一区で9万票近い支持票を頂戴している支援に答え、再挑戦の決意表明や時間的余裕が生まれ私共協会メンバーと一緒に訪中する意向などを述べられています。

12月には今年の中国10大流行語として、腐敗取締で大物も小物も摘発する「虎も蠅も打つ」、政府主導の戦略的管理を示す「トップダウン設計」、景気低迷と経済発展スピードの減速状態を表す「新常态」、米国や日本など環太平洋経済協力機構（TPP）に対抗する中国の対外経済政策を表す「一带一路」、不動産市場不振での価格急落や汚職問題に絡む地位の急降格などの「断崖式」、日本人家事コンサルタントがモノを捨て広い空間での快適な生活を提唱した「断舍離」や日韓の若者の「かわいい」を求めるサブカルチャー「萌え」などが選ばれている。

今号では中国の政治や経済の現況や今後の動静をおおつかみに理解していただく為、注目すべき項目として上述の流行語「新常态」と「一带一路」を取り上げ、その概要をお伝えいたします。

- 目次
- \* 海江田会長寄稿
  - \* 新常态（ニューノーマル）
  - \* 一带一路（シルクロード経済協力ベルト・21世紀海上シルクロード）

## 【海江田万里の政経ダイアリー】2015.1.9号 民主党の代表選挙について

皆さま、明けましておめでとうございます。穏やかな新年をお迎えのことと存じます。私は例年とほぼ変わらぬ三が日を過ごし、今週から町会や団体の新年会回りに励んでいます。

本来であれば、皆さまに昨年末の総選挙に対する御礼を申し上げなければいけないところですが、公職選挙法により選挙後の有権者に対する文書でのお礼は禁止されていますので、敢えて御礼は申し上げます。東京1区で私が頂いた8万9232票の重みをしっかりと受け止めなければならないと肝に銘じています。

さて7日、民主党の代表選挙が告示されました。第11代民主党代表に名乗りを上げたのは長妻昭氏、細野豪志氏、岡田克也氏(届け出順)3人の衆議院議員です。昨年末の総選挙の結果を受けて私が代表を辞任することに依り行われる代表選挙なので、後継者指名のような発言は控えています。ただ、このレポートを読まれている皆さんの中には、民主党の黨員ないしはサポーターになってくださった方もいると思います。その方々に是非お願いしたいのは、民主党から選挙の投票用紙が届いたら、これはと思う候補者の名前を書いて送り返して頂きたいということです。

今、私が危惧しているのは代表選の投票率です。民主党の歴史において最近では2009年10月と2012年9月の2回、黨員・サポーターによる代表選挙が行われています。何れも代表の任期満了に伴う選挙ですが、2009年は菅直人氏と小沢一郎氏の一騎打ちの選挙が行われ、この時は選挙戦もヒートアップして投票率は66・8%を記録しました。しかし、2012年の代表選挙では、赤松広隆氏、野田佳彦氏、馬淵澄夫氏が立候補して、投票率は33・7%と低迷しました。今回は、是非、2009年を上回る投票率になってもらいたいと思っています。投票率が低いと、それだけで、マスコミから「民主党は黨員やサポーターからも見放されている」と言われるのが目に見えていますし、既に、そうしたレッテルを貼ろうと手ぐすねを引いている気配も感じます。この代表選挙は黨員やサポーターの方々にも民主党再建の一翼を担ってもらうための選挙ですから、一人でも多くの方々の投票を心から期待します。

また、黨員・サポーター票を入れた第1回目の集計で過半数を占める候補者がいなかった場合は、国会議員による決選投票が行われます。その場合も、黨員・サポーター票の行方を最大限に尊重して、議員の重い一票を行使して頂きたいと思います。18日に選ばれる新しい代表の下で、私は一黨員として民主党の再建に尽力します。  
海江田万里 民主党(東京1区)

## 新常態(ニューノーマル)

昨年5月、習近平主席がはじめて「新常態」を提起して以来、11月北京で開催されたAPEC会議での具体的な説明、更に先ごろの共産党中央政治局会議で「我が国は経済発展の新たな常態に入った」と強調されるなど、「新常態」という言葉

は国家統治・政権運営など中国の政策決定上で重要な理念となってきた。

注目すべきは、今回中央経済工作会議で初めて、消費需要・投資需要・輸出と国際収支・生産能力と産業の組織形態・生産要素の強みと市場競争力などの特色を踏まえ、中国経済の趨勢としての変化の分析と対比が行われた。その結果、中国経済はより高級な形態、より複雑な分業、より適正な構造段階へ進化して居り、経済の発展が新たな常態へ入っていると結論されたことである。

中国経済は、「新常态」の3大特徴中で最も大きいことは、数年前の10%を超える高度成長から中速成長に転じた特徴である。今後比較的長期間7%程度の成長が実現できるか！今後の経済・社会発展にとって極めて重要である。経済問題と社会問題を解決する為の主な基礎は公平で持続可能な成長という「新常态」を実現する事であると共通認識が形成されている。経済発展が新たな常態に入っても、中国が大きな可能性を秘めた戦略的チャンス期にあることに変わりなく、唯一経済の発展パターンと経済構造が変化するものと強調されている。

今年は第12期5か年計画の最後のとして、中国経済の構造調整の要の時期であり、マクロ政策は引き続き改革促進・安定成長・リスク防止等の均衡を保ち、金融改革・国有企業改革・土地改革・価格改革・戸籍改革・一带一路(シルクロード経済ベルト及び21世紀海上シルクロード)などが重点的に推進されると予測される。改革深化の決意を固めた中国政府は、GDPの数値変化に拘らず、新年度も安定成長の推進と同時に改革促進・構造調整が経済工作の重心になると思われる。スピードよりも質を重視し、タイプ転換を通じて達成される一段と質の高い成長こそが、全面改革の深化を進める中国が最も必要とするものである。

今年の経済目標の設定がどの程度であっても、中国経済の「高速の伸びから中高速の伸びへの変換、経済構造の絶え間ない最適化と高度化、人口ボーナス・投資の駆動からイノベーション駆動への転換」という「新常态」を反映したものとなると予想され、製造生産業・投融資金融業・住宅不動産など今後の中国経済をリードする基本理念として注視されることをお勧めいたします。

## シルクロード経済ベルト及び21世紀海上シルクロード「一带一路」

12月5日、中央政治局会議では「一带一路」建設が新年度の重点任務に成ると指摘し、大きな盤面を考え、周辺諸国に立脚し沿線の国や地域と協議し、世界に向けた自由貿易圏のネットワークを積極的に構築しなければならないと強調された。現在中国は貿易大国から貿易強国へ転換しつつあり、一带一路など自由貿易圏の構築は中国の対外開放の新たな盤面を示し、グローバル化を主導

し、能動的な地位を得るための条件を提供していると述べている。

WTOやIMFなどで支えられてきた先進国(欧米日)主導の国際秩序に対抗して構想・実践が始まった一帯一路の基本計画は既に国務院に報告され、インフラ建設の強化、コネクティビティ(相互接続)の向上、経済・貿易協力水準の引き上げなど多方面の内容をカバーして居ります。具体的には中国～シンガポール経済回廊、新ユーラシア・ランドブリッジ(大陸横断鉄道)経済回廊、中国・イラン・トルコ経済回廊などの構築に力を入れる事を表明している。この計画は自由貿易圏(パーク)及び港湾区の構築によって経済回廊を建設していくが、併せてFTA交渉を進め高水準の自由貿易圏ネットワーク築きながら、地域経済の一体化を加速する事が一帯一路の建設の基本的要求に合致し重要であると述べられている。

実際には、中国～欧州鉄道がシルクロード経済ベルトの大動脈；武漢～新疆～カザフスタン～ロシア～ポーランド～チェコを結ぶ「漢新欧」鉄道貨物輸送ルートを利用する物流協力契約2億ドルが成約され、今後中国産の自動車・機械設備・パソコン・衣料雑貨などが中国内陸部から短時間・低コストの国際貨物列車で安定的に、中央アジア・ロシア・欧州の市場へ供給される。更に武漢の他、「中欧便」と称するルートが重慶・鄭州・合肥・義烏から中央アジアや欧州向けに同様な貨物列車が此処3年前より運行されている。近年、中国は米国や日本など太平洋地域の「東方開放」から「西方開放」へと対外経済戦略を調整し、シルクロード経済ベルト政策を掲げ将来の豊富な資源開発や経済成長が期待できる中国西部～ユーラシア中央部地域諸国・ロシア～東欧中欧との貿易など経済交流を積極的に開拓してきている。中国主体のアジアインフラ投資銀行の設立準備と相まって物流インフラの充実が一帯一路の国家政策を強力にサポートし成功に導いている事に注目して頂きたい。

## 通信欄 -

12月12日、東海・関東地区の懇意な高校3か所の生徒(中国語を学習中)と教師合わせて23名を引率し、中国大使館を訪問し、韓志強臨時大使の接見と歓迎の挨拶、現在の中国発展状況の紹介や食事の接待を頂、高校生の友好交流運動の第一歩が踏み出す事が出来ました。1972年国交回復前より日中両国の善隣友好の基盤は民間の友好交流であり、対立姿勢の強い安倍政権など冷たい外交関係などの障壁をものとせず、民間交流の絆が健全な両国関係を保持してきた事実を省み、次代を担う若者を一人でも多く中国へ関心を持って頂く有意義な活動と思われる。

12月25日 築地の寿司店で予約員数16名を2名オーバーする18名にて盛

大に開催されています。理事長挨拶にて新入会員 6 名の紹介、及び創立以来 6 年目の今期事業の概要報告と次年度以降の大凡の方針などがあり、特に「日本へ帰化された華人系会員で両国の社会事情を体験的に理解するメンバーが 4 分の一存在する有利な状況を活用し、日本の身近に日中友好の範を構築することが可能、会員各々のビジネス経験やノウハウを持ち寄りコラボ・協力するメリットを生かすことを奨励する旨」の理事長発言には皆様より多くの賛同を得られた様です。

以上